

作成日：2024 年6月 1 日

エコアクション21 環境経営レポート

2023 年度

(2023 年4月～2024 年3月)

有限会社富士清掃センター



＜本社＞

〒417-0034

静岡県富士市津田189-1

TEL：0545-55-0174

FAX：0545-55-0173

目 次

- [1] 組織の概要
- [2] 対象範囲、対象期間、推進組織、役割分担
- [3] 環境経営方針
- [4] 中期環境経営目標
- [5] 今年度の環境活動計画と取組状況の評価
- [6] 環境経営目標の達成状況および評価 (実績)
- [7] 環境関連法規への違反、訴訟等の有無
- [8] 代表者による全体評価と見直し及び指示
- [9] 環境上の緊急事態への準備及び対応
- [10] 環境上のコミュニケーション

[1] 組織の概要

(1) 会社名 有限会社富士清掃センター

(2) 代表者名 代表取締役 大竹 政彦

(3) 所在地 本社・中間処分場 静岡県富士市津田 189-1

(4) 設立年月日 1987年12月26日

(5) 資本金 500万円

(6) 事業内容 一般廃棄物集運搬業、産業廃棄物集運搬・中間処理業、清掃業

(7) 事業規模

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年
産廃収集運搬量	t	2717	2762	2557
中間処理量	t	334	350	400
一般廃棄物収集運搬量	t	982	1276	1029
売上高	百万円	143	152	143
従業員数	人	6	5	6

(8) 処理施設及び保有車両

種別	台数	種別	台数
小型破碎機	1 台		
4 t パッカー車	2 台	2 t パッカー車	2 台
3.5 t ユニック車	1 台	2 t ダンプ	1 台
8 t ユニック車	2 台	2 t コンテナ車	1 台

(9) 処理方法・処理能力等

種別	内容	処理方法	処理能力
一般 廃棄物	家庭系廃棄物	外部委託	—
	事業系一般廃棄物	外部委託	—
産業 廃棄物	廃プラ類	破碎	0.82 t / 日
	金属くず	破碎	1.70 t / 日
	ガラスくず	破碎	1.43 t / 日
	コンクリートくず	破碎	1.56 t / 日
	陶磁器くず	破碎	1.02 t / 日
	がれき類	外部委託	—
	汚泥	外部委託	—
	廃アルカリ	外部委託	—
	紙くず	外部委託	—
	木くず	外部委託	—
	繊維くず	外部委託	—
	動植物性残差	外部委託	—

(10) 許可関連

事業区分	許可者	許可番号等	許可年月日	有効期限	取扱品目
一般廃棄物 収集運搬業許可	富士市	第 1-2-05 号	令和 6 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	家庭系廃棄物 事業系一般廃棄物
	富士宮市	富生許第 9 号	令和 6 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 日	
産業廃棄物 収集運搬業許可	静岡県 知事	第 02201024394 号	令和元年 10 月 17 日	令和 6 年 10 月 16 日	廃プラ類(※1)・ 金属くず(※2)・ ガラスくず・コン クリートくず・陶 磁器くず(※3)・ がれき類(※4)・ 汚泥・廃アルカ リ・紙くず・木く ず・繊維くず・動 植物性残差、 以上 10 品目
産業廃棄物 処分業許可 (中間処分)	静岡県 知事	第 02221024394 号	令和 5 年 9 月 18 日	令和 10 年 9 月 17 日	廃プラ類・金属く ず・ガラスくず・ コンクリートく ず・陶磁器くず・ がれき類・木くず 動植物性残渣

※1 石綿含有廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を含む

※2 水銀使用製品産業廃棄物を含む

※3 石綿含有廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を含む

※4 石綿含有廃棄物を含む

(11) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表取締役：大竹 政彦

環境管理責任者：望月 聖也

TEL：0545-55-0174

FAX：0545-55-0173

E-Mail：fuisseisouser@yahoo.co.jp

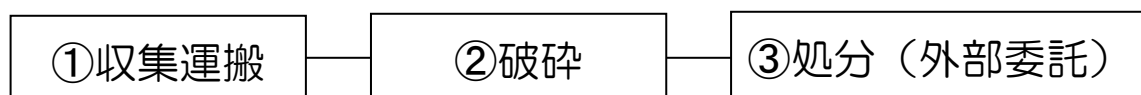
(12) 組織の課題・展望

「廃棄物の適正処理」、「ごみの減量」、「リサイクル率の向上」は社会からの恒久的なニーズである。

これに対し、作業工程の遵守、顧客への廃棄物分別に関する啓蒙活動などを以て応えていく。

(13) 処理フロー

(廃プラスチック、木くず、ガラスコンクリくず、がれき類)



〔2〕 対象範囲、対象期間、推進組織、役割分担

（1）対象範囲

適用する事業所 本社・中間処分場

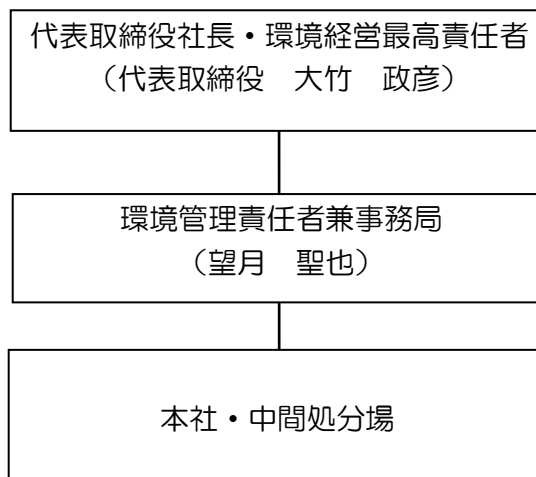
適用構成員 当社役員、従業員(派遣社員、パート含む)

適用する活動 一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬・中間処理業、清掃業

（2）レポート対象期間

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

（3）推進組織



（4）役割分担

最高責任者 (社長)	環境マネジメントを計画的に実施するための内容を確認、決定する。 ・管理責任者をはじめ必要な責任者を任命する。 ・システムの構築・運用・維持に必要な経営諸資源を準備する。 ・基本理念・基本方針を制定し基本的な環境目標を設定する。 ・システムの構築・運用に関する情報を収集し、システム全体の見直しを行い、必要あれば改定を指示する。 ・経営の課題とチャンスを確認し、対応する
環境管理責任者	環境マネジメントシステムの推進・維持をする。 ・経営資源の合理的・効果的な運用を図り、環境経営に関する委員会組織（推進委員会）を運営する。 ・最高責任者による見直しのための情報として、システムの構築・運用に関する ・情報を最高責任者に提供する。
事務局	・環境管理責任者を全面的に補佐する。
部門責任者	・環境目標達成のための企画立案および運用 ・運用状況の確認および是正対策

有限会社富士清掃センター 環境経営方針

基本理念

有限会社富士清掃センターは、「捨てない・きれい・誇れる」をテーマに、社会全体からの要望である適正処理を確実に履行します。

特にリサイクルに対しては社会的関心も強いことから、積極的な取り組みを行い、次世代へ自然の豊かさを継承してまいります。

行動指針

当社は、すべての事業活動が環境に何らかの影響を与えていることを認識した上で、以下の環境保全活動を推進します。

1. 事業活動の全領域で、省エネルギー・省資源・リサイクルなどに配慮した活動を実施します。
2. 環境経営システムの継続的な改善を実行し、環境汚染を未然に防止できる体制を構築します。
3. 環境関連の法令や当社が参加した協定等を遵守することはもとより、自主管理基準を設けて環境管理レベルの向上を図ります。
4. 次の項を重要事項として環境目標を設定し、見直ししながら効果的な改善活動に努めます。
 - (1) 業務の効率化を通じて燃料や電気などの使用量の削減に取り組めます。
 - (2) 廃棄物については分別やリサイクル活動の活性化および新たな手法を講じることで排出量の低減を図ります。
 - (3) 水道、化学物質については適正管理に努めます。
 - (4) 業務品質の向上を目指し、お客さまからのご意見やご要望に対して真摯に向き合い、継続的に改善します。
5. 環境教育・訓練、社内広報活動の実施により、全ての構成員に環境方針を周知徹底すると共に環境保護に関する意識を高め、社内における環境保全状況の知識・認識の向上を図ります。
6. この環境方針は、社外の人にも公開します。

2019年4月1日制定

有限会社富士清掃センター
代表取締役 大竹 政彦

[4] 環境経営目標

	No.	テーマ	中長期目標 (2024 年 4 月 ～ 2026 年 3 月)
原則とする目標	1	CO ₂ 排出量削減	2024 年度は、CO ₂ 排出量を 2021 年度比 4%削減する。 2025 年度は、CO ₂ 排出量を 2021 年度比 5%削減する。 2026 年度は、CO ₂ 排出量を 2021 年度比 6%削減する。
	1 A	電力 使用量削減	2024 年度は、電力使用量を 2021 年度比 4%削減する。 2025 年度は、電力使用量を 2021 年度比 5%削減する。 2026 年度は、電力使用量を 2021 年度比 6%削減する。
	1 B	燃料油 使用量削減	2024 年度は、燃料油使用量を 2021 年度比 4%削減する。 2025 年度は、燃料油使用量を 2021 年度比 5%削減する。 2026 年度は、燃料油使用量を 2021 年度比 6%削減する。
	1 C	灯油の 使用量削減	灯油の使用は冬季使用のみの為、適正管理を行う。
	2 A	一般廃棄物の 排出量	削減活動を実施し適正管理を維持する。
	2 B	産業廃棄物 リサイクル	対象期間中の産業廃棄物のリサイクル率 85%以上を維持する。
	3	水道 使用量削減	水道使用量は適正管理を行う。
	4	環境クレーム 絶無維持	対象期間中は、環境クレーム 0 件を維持する。

[5] 今年度の環境経営活動計画および取組状況の評価

番号	活動項目	活動計画		取組状況	評価	次年度の取組
1	CO2 排出量 削減	電 気	・エアコン控えめで使用。 ・不要な照明の消灯の励行。 ・PC等の電気製品の省エネ励行。	左記の計画通りの取組みを実施した。	○	継続
		ガ ソ リ ン	・体調管理のチェック。 ・不必要なアイドリングストップの禁止。 ・急発進・急ブレーキ運転の禁止。 ・エンジンプレーキの積極使用。			
		・ 軽 油 灯 油	・タイヤ空気圧の適正チェック。 ・燃料消費を抑える運転方法。 ・エコドライブの励行。 ・外気温15℃以上の場合は使用しない。過剰に購入しない事。			
2	廃棄物 削減	・コピー用紙の削減／再使用徹底。 ・事務用品の可能な限りの有効活用。 ・排出時の分別の徹底／教育実施。 ・廃棄物の削減／分別徹底。 ・日常的な削減の為の教育実施。		左記の計画通りの取組みを実施した。	○	継続
3	水使用 量削減	・不用な使用禁止／節水励行。		計画通りの取組みを実施。	○	継続
4	グリーン 購入	・事務用品の環境配慮品を使用。 ・資材等の環境配慮品の優先購入。		環境配慮品を優先購入した。	○	継続
5	クレーム ゼロ	・事務所／現場の5S励行。 ・顧客の要求事項順守。 ・必要以上の騒音発生を抑える。 ・清掃活動の日常実施。 ・あった場合の丁寧な対応。		計画通りの取組みを実施。	○	継続

〔6〕 環境経営目標の達成状況および評価（実績）

比較表		2021 年度 基準値	目標値 －3%	実績 (2023 年度)	達成 状況
二酸化炭素排出量	総量 (kg-CO ₂)	126,996	123,186	90,194	○
電気使用量	量 (Kwh)	16,299	15,810	10,685	○
ガソリン使用量	量 (L)	1,677	1,627	3,208	×
軽油使用量	量 (L)	45,678	44,307	30,117	○
灯油の使用	量 (L)	351	340	414	×
一般廃棄物排出量	量 (L)	180	適正管理	176	○
産業廃棄物の リサイクル	割合 (%)	85%以上維持	85%以上維持	88%	○
水使用量	総量 (m ³)	375	適正管理	272	○
化学物質使用量	総量 (kg)	対象無し	対象無し	対象無し	—
クレーム件数	件数	0	0	0	○

※購入電力の排出係数は 0.376 を使用

【総評】

〈二酸化炭素排出量〉

二酸化炭素排出量は電気使用量および軽油の使用料の大幅な削減により達成できた。

〈電気使用量〉

2022 年に電気事業者の見直しおよび社員の削減活動により継続的に大幅な削減ができています。
現在も維持できていることを確認した。取り組みの継続を行う。

〈ガソリン〉

使用量は増加し未達となった。営業活動増加によるものと判断。行先による運行ルート of 効率化やエコドライブなどの削減活動を再度徹底していく。

〈軽油〉

適切な運行ルートにより達成された。(回収用車両)

〈灯油〉

最低限の使用を心掛けたが未達となった。安易に使用しないこと。

〈一般廃棄物〉

一般廃棄物は微減につき適正に管理されていた。

〈産業廃棄物〉

目標は達成された。今後も再生利用可能な資源の回収を強化していきたい。

〈水・化学物質〉

水については使用量の把握や適正管理を実施し、問題なく運用ができた。

化学物質については使用はなかった。

〈クレームの発生〉

当社の利害関係者からの苦情やクレームは発生していない。

〈次年度以降の活動〉

エコアクション 21 の活動は効果的に運用できており効果も出ている。

次年度以降も現在の活動の継続と更なる削減につなげられるよう削減活動を試行錯誤し 社員全員で実施していく方針。

〔7〕環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 環境関連法規制の遵守・訴訟等の有無

環境関連法規制の遵守状況を確認した結果、違反は無かった。

関係機関等からの指摘や苦情、くわえて訴訟等も同様に無かった。

(2) 当社が適用される主な環境関連法規制等

評価日：2024 年5月1 日

評価者：環境管理責任者

名称	当社の現状	要求事項	変更	評価
廃棄物処理法 廃棄物の処理および 清掃に関する法律 富士市廃棄物の処理お よび原料に関する条例	中間処理および外部委託	産廃業者等との委託契約書締結 廃棄物置場の適正保管(表示看板設置) マニフェストの発行・返却・保管 マニフェストの行政報告(年1回) 1回/年以上の頻度で委託業者の現地視察 廃棄物の適正処理 水銀使用製品廃棄物の適正管理	無	○
騒音規制法 静岡県生活環境の 保全等に関する条例	破砕機の使用	時間別の規制値遵守	無	○
振動規制法 静岡県生活環境の保全 等に関する条例	破砕機の使用	時間別の規制値遵守	無	○
浄化槽法	浄化槽の使用	定期清掃の実施 11条検査の実施	無	○
道路交通法	収集運搬車両の使用	適正な運転の実施、過積載の防止 円滑な交通の保持など	無	○
	アルコールチェック	5台以上の車両保有 安全管理者の選任 アルコールチェッカーによる計測 目視による状態チェック 記録の作成及び保管	無	○
フロン排出抑制法	エアコン・車両等 対象機器なし	出力7.5kWを超える冷媒は年1度以上の専門 業者による点検が必要 出力7.5kW未満のエアコン等は3カ月に1 度以上の自主点検が必要 廃棄時は専門業者へ回収委託 専用のマニフェストの使用	無	○

[8] 代表者による全体評価と見直し及び指示

- (1) ヒアリングチェック・内部監査の結果・法令順守
エコアクション21の構築・運用状況は、おおむね良好である。
当社では内部監査は実施していない。
- (2) 苦情を含む利害関係者からの重要な情報
苦情を含む利害関係者からの重要な情報はない。
- (3) 組織の環境パフォーマンス
組織の環境パフォーマンス、環境への取組み状況は、従業員の意識が高まり
良好と判断。
- (4) 環境経営目標の達成
環境目標の達成状況は概ね良好である。
- (5) 問題点の是正処置および予防処置の状況
問題点の是正処置および予防処置は評価されていた。今後も社員一同削減活動に
取り組む。
- (6) 前回までの見直しの結果に対するフォローアップ
前回までの見直しおよび審査結果に対する対応はできている。
今後も改善に向けて取り組んでいく。
- (7) 環境関連法規等を含む周囲の状況の変化
周囲の状況変化は特にない。
- (8) 改善のための提案・その他
市の請負が1日/週増加した。適正な運行ルートを順守するとともにエコドライブの実施
継続を改めて周知徹底する。

評価日：2024年5月27日
有限会社富士清掃センター
代表取締役 大竹 政彦

【見直し事項の有無】

項目	有無	コメント
1. 環境経営方針	無	次年度も同様の方針で取り組んでいく。
2. 環境経営目標・計画	無	次年度も内容を継続して実施する。
3. 環境経営活動計画	無	次年度以降も試行錯誤を図り効果的な施策を実施する
4. 組織体制	無	現段階では見直しをする必要はない。
5. 環境経営システム	無	各項目ともに良好に機能している。
6. その他	無	特になし。

[9]環境上の緊急対策

想定のパターン	想定される緊急事態	原因	対応策
パターン1	倉庫からの出火	自然発火又は不注意による出火	・置場の整理整頓 ・作業場での禁煙 ・消火器の設置 ・連絡体制の明確化 ・定期訓練の実施
パターン2	河川の氾濫による浸水	台風・大雨による自然災害の影響	・吸着マットの設置 ・土嚢の設置 ・定期訓練の実施 ・避難場所の確認

緊急事態訓練記録

緊急事態対応手順（火災）	
対応手順（緩和手順を含む）	① 発見者は、大声で近くの社員に知らせ、設置の消火器で「初期消火」を行う。 ② ストープは原則禁止だが、何らかの火気を使用している場合は、それを遠ざける。 ③ 周辺で動力を使用している場合は、その電源を遮断する。 ④ 管理責任者／社長へ連絡し、その指示を受ける。 ⑤ 消火作業困難な場合は、まず避難を優先する。 ⑥ 初期消火できず、壁や天井に延焼した場合、消火を中止し、消防署へ連絡し避難する。 ⑦ 社員は、状況を的確に判断し、消防隊が来場した場合、その指示を受ける。 ⑧ 緊急連絡網の更新をする。
予防手順	① 建屋内では、訪問者を含め、禁煙と定める。 ② 喫煙の場合は、建屋外の決められた場所で吸い、吸殻は容器に入れて消火する。 ③ 終業時、最終退社者は、火気、消灯、その他の電源遮断をし、施錠してから退社する。 ④ 建屋内へ消火器を設置し、管理（業者による定期点検実施）する。 ⑤ 地震発生の場合の防災組織を定め、避難経路を、日頃より従業員に周知しておく。

項目	訓練結果
想定内容	倉庫からの出火
訓練内容	出火したことを想定して、上記の対応策を確認し、その内容の適否を確認した。同時に設置してある消火器の消火訓練を行った。
訓練日時	令和6年3月27日 PM15:30～16:00
実施場所	事務所前
参加者	社員5名
訓練説明者	望月
対応策の検証結果	対応策の手順に従って確認したが、特に問題はなかった。
手順の改訂の必要性	改めて手順の策定や改訂の必要性はないと判断した。

緊急事態対応手順（河川の氾濫による浸水）	
対応手順（緩和手順を含む）	① 警戒レベル2：注意報など情報の確認とともに周辺の状況を確認する ② 警戒レベル3：作業を中断し資材は浸水しない場所へ移し戸締りや安全確保をする。 ③ 随時情報の確認をする。社員の状況を把握し必要があれば帰宅指示を出す。 ④ 警戒レベル4：管理責任者／社長へ連絡し、その指示を受ける。 ⑤ 使用している機器の電源オフや土嚢の準備をする。自宅・避難場所など安全な場所への移動指示を出す。 ⑥ 水害発生した場合、発見者は、大声で近くの社員に知らせ、高所への避難を優先する。 ⑦ 緊急連絡網の更新をする。
予防手順	① テレビ・ラジオなどで気象情報を収集する。 ② 避難場所や避難経路を確認しておく。 ③ 大雨や台風に備え、敷地内の点検整備をしておく

項目	訓練結果
想定内容	近隣河川の氾濫
訓練内容	河川が氾濫したことを想定して、上記の対応策を確認し、その内容の適否を確認した。
訓練日時	令和6年3月27日 PM16:00～16:30
実施場所	事務所前
参加者	社員5名
訓練説明者	望月
対応策の検証結果	対応策の手順に従って確認したが、特に問題はなかった。
手順の改訂の必要性	改めて手順の策定や改訂の必要性はないと判断した。

[10] 環境上のコミュニケーション

※2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）は環境上のクレーム等はなかった。

NO	対応日	対応者	対応方法	対応目的	相手先	内容	回答の有 無	対応結果
1								
2								
3								
4								
5								
6								